

いま、世の中には不信が渦巻いている。政治は、首相の唐突な辞任に象徴されるように責任ある意思決定ができない。行政ではそれに歩調を合わせるかのよつに、さまざまな年金管理、利権に支えられた防衛調達などが浮かび上がった。経済・金融の関心は、利上げをほのめかす狼少年や為替相場の顔色をうかがうことに終始しているし、企業とて、虚偽表示や内部告発に戦々恐々としているところが多い。

本来取り組むべき課題、例えば政治では東アジア圏での国家の方向付け、行政では受益と負担の調整ルールの明確化（これは、税制、地方制度などの基本である）、経済・金融では「豊

かさ」の再定義、企業ではイノベーションの促進など、課題の存在自体が忘れられ放置されたままである。不信の只中で、当事者は身動きできないのである。

その中であつて、昨年、建設業界は既に課題を明確にして一歩を踏み出した。昨年からの脱談合への取り組みや入札・契約制度への異議申し立ては、産業が負うべき責任は品質の確保と

公正な価格形成であることを表明し、不信を克服するべく全力を挙げていることの現れなのである。

もちろん道は平坦ではない。技術的な裏付けを欠いたまま競争を強いる発注機関、審査能力を力バするために煩雑な手続きを強要する建築確認の仕組み、投資は無駄と言われても反論の論理に乏しい社会資本担当組織など、いずれも建設業界の真摯（しんし）な取り組みにとつては大きな障害となる。業界の内部にも、「昔は良かった」という声は依然として根強い。

だからであろうか。最近では、市場主義は米国の流儀であつて日本にはなじまない、社会不信が蔓延（まんえん）するのには教育の問題だというような議論の転換や、政府が強い力で不良業者を取り締まれなどという産業

自治を否定する意見も見られる。だが、建設業を支えるのは建設物の利用者であるという真理はいまや共通の理解となつた。利用者と正面から向き合い、市場を見据えること以外には信頼回復の道はないのである。そのことを基礎に置いて品質確保と公正な価格形成という課題に取り組み姿勢は、ことしも堅持されたと言つてよい。

つまり、建設業界は、政界、行政府、経済・金融界などが凍りつくなか、一足早く不信の洗礼を受け、それを受け止めて自らの構造変革を覚悟し、決意を維持し続けているのである。

なぜ建設業界の意思に揺らぎがないのか。それは、取り組みが危機感に裏打ちされ、現場の切実さを反映しているからである。さらに言えば、建設業界の人間力とでも言つべきまじめ

さが基盤となつているからでもある。

思つに、いま社会に渦巻く不信と向き合つには、建設業の先例を見習わなければならない。危機を見据え、現場に根を下ろし、人間力を基礎に構造変革に取り組みのである。さらに言えば、それを阻む最大の力が既得権であることも教訓となる。建設業界の経験は、来年から始まるであろう、世の中の不信を克服して本来の課題に取り組むという各界の行動に活きると考へる。建設業界は各界の先頭に立っているのだ。

その意味でも、建設業界は、来年、さらに取り組みを深化させなければならぬ。産業シフトの再構築がそれであろう。期待するところ大である。では、良い年をお迎えください。（影）

建設論評

先頭に立つ建設業